

薩摩川内市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の実施状況及び 薩摩川内市における女性の活躍状況の公表（令和６年７月）

薩摩川内市では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成２７年法律第６４号。以下「女性活躍推進法」という。）に基づき、「薩摩川内市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、女性活躍推進法第１９条第６項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおりまとめましたので公表いたします。

あわせて、女性活躍推進法第２１条の規定に基づき、薩摩川内市における女性の活躍状況を公表いたします。

<職業生活における機会の提供に関する実績>

（１）採用した職員に占める女性職員の割合

	目標 (令和５年度)	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
全 体	３０．０％	３７．１％	２２．５％	４５．２％	３５．１％
一般事務職	—	３８．９％	２６．９％	３７．５％	４５．８％
技 術 職	—	６２．５％	２５．０％	６６．７％	３３．３％
消 防 職	—	１１．１％	０．０％	２５．０％	１０．０％

※技術職・・・建築・土木・電気技師、農業・林業・畜産技師、保健師、看護師等

（２）採用試験の一次受験者に占める女性の割合

	目標 (令和５年度)	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
全 体	４０．０％	２８．７％	２８．８％	２５．２％	２３．４％
一般事務職	—	３９．３％	３３．３％	３２．５％	３０．１％
技 術 職	—	２３．８％	３２．１％	２６．３％	１１．１％
消 防 職	—	３．０％	４．５％	０．０％	３．８％

（３）職員に占める女性職員の割合

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
全 体	２５．０％	２４．７％	２６．２％	２５．９％
市長部局	２８．６％	２８．８％	３０．４％	３０．１％
消防局	１．９％	２．６％	３．３％	３．２％

（４）中途採用の男女別実績

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
男 性	０	３	７	１
女 性	１	３	９	０

(5) 管理職に占める女性職員の割合・各役職段階に占める女性職員の割合

職位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
部長級	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
課長級	6.4%	4.6%	7.9%	10.1%
管理職 (部課長級)	5.6%	4.0%	6.5%	8.3%
課長代理級	13.0%	13.9%	15.6%	14.3%
グループ長級	20.4%	16.8%	10.6%	9.6%
監督職 (グループ長級以上)	12.8%	12.2%	12.2%	11.5%

(6) 機会の提供に資する制度の概要

○セクシュアルハラスメント等対策の整備

ハラスメントに関する研修、相談窓口の設置

(7) 人材育成を目的とした教育訓練の男女別の受講の状況

・人材育成目的研修の男女別受講状況（定期的、昇格時研修を除く）

研修名	性別	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
特別研修（県自治研修センター等）（※1）	男性	6人	75.0%	6人	85.7%	8人	72.7%	12人	80.0%
	女性	2人	25.0%	1人	14.3%	3人	27.3%	3人	20.0%
自由選択型チャレンジ研修（※2）	男性	—	コト禍の為	1人	100%	4人	100%	2人	100%
	女性	—	募集なし	0人	0%	0人	0%	0人	0%
パソコン研修（Word、Excel等）	男性	8人	80.0%	4人	57.1%	2人	40.0%	1人	33.3%
	女性	2人	20.0%	3人	42.9%	3人	60.0%	2人	66.7%
合 計	男性	14人	77.8%	11人	73.3%	14人	70.0%	15人	75.0%
	女性	4人	22.2%	4人	26.7%	6人	30.0%	5人	25.0%

（※1）「簿記の基本と財務諸表の読み方」「業務に生かせる民法」「意思決定」「メンタルヘルス」等

（※2）「NOMA行政管理講座」「行政視察研修」「各種講習会」等

<職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績>

(1) 離職率（令和5年度）

区分	離職率	離職者の年代別割合						
		～30 歳	～35 歳	～40 歳	～45 歳	～50 歳	～55 歳	～60 歳
男 性	1. 6 3 %	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	16.7%
女 性	1. 5 6 %	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%

(2) 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

	目標 (令和5年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
男 性	5 %	0. 0 %	9. 5 %	7. 7 %	1 5. 6 %
女 性	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %

○女性の育児休業の取得期間の状況

年度	育児休業取得期間					
	～6月	6月～ 1年	1年～ 1年6月	1年6月～ 2年	2年～ 2年6月	2年6月～
令和2年度		3 3. 3 %	4 4. 4 %		1 1. 1 %	1 1. 1 %
令和3年度		1 0 0 %				
令和4年度	1 6. 7 %	3 3. 3 %	1 6. 7 %			1 6. 7 %
令和5年度		2 8. 5 %	2 8. 5 %	2 8. 5 %		1 4. 2 %

(3) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇の取得率

	目標 (令和5年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合 計 取 得 率	1 0 0 %	8 9. 7 %	8 1. 0 %	8 0. 8 %	9 3. 8 %
取得日数5日以上	—	3 1. 0 %	4 7. 1 %	4 7. 6 %	5 6. 7 %

(4) 超過勤務の状況

i) 一人当たり一月当たりの平均超過勤務時間（管理職除く）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
月 平 均	1 3. 3 時間	1 3. 0 時間	1 4. 6 時間	1 3. 4 時間
特殊要因を除く 月 平 均	1 0. 6 時間	1 0. 7 時間	1 2. 5 時間	1 2. 8 時間

※特殊要因は、選挙・災害等

ii) 上限を超えて勤務した職員数

	目標 (令和5年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間の超過勤務時間360時間以上	0人	79人	79人	79人	74人

(5) 年次有給休暇の取得日数の状況(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

i) 目標(令和5年)

16日以上

ii) 平均取得日数

全体: 13.9日

iii) 取得日数が5日未満の職員の割合

全体: 7.5%

＜職員の給与の男女の差異に関する実績＞

（１）全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	86.9%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	76.9%
全職員	61.8%

（２）「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

※地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

i) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	0.0%
本庁課長相当職	96.7%
本庁課長補佐相当職	95.2%
本庁係長相当職	90.6%

ii) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	93.9%
31～35年	95.8%
26～30年	92.4%
21～25年	84.1%
16～20年	95.8%
11～15年	87.1%
6～10年	76.3%
1～5年	97.0%

※勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

対象期間：令和5年事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

給 与：基本給、各種手当、賞与等を含む。

任期の定めのない常勤職員：一般職員

任期の定めのない常勤職員以外の職員：再任用職員、会計年度任用職員（月額）